

京都・滋賀インデックス ファンド

(愛称:京 (みやこ) ファンド)

運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2019年10月25日)

作成対象期間 (2018年10月26日～2019年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2019年7月18日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2025年10月27日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2005年11月10日から2025年10月27日までです。
運 用 方 針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
10期(2015年10月26日)	13,309	130		36.7	120.02	37.2	97.9	—	3,985
11期(2016年10月25日)	12,602	60		△ 4.9	113.25	△ 5.6	97.5	—	3,649
12期(2017年10月25日)	18,049	165		44.5	164.65	45.4	97.9	—	5,169
13期(2018年10月25日)	15,559	85		△13.3	141.19	△14.2	98.0	—	6,679
14期(2019年10月25日)	16,963	170		10.1	154.11	9.2	97.9	—	9,068

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円		%	%	%	%
2018年10月25日	15,559	—	141.19	—	98.0	—
10月末	16,162	3.9	146.87	4.0	97.9	—
11月末	16,338	5.0	148.67	5.3	97.7	—
12月末	14,201	△ 8.7	128.69	△8.8	97.3	—
2019年1月末	15,211	△ 2.2	138.18	△2.1	97.8	—
2月末	15,418	△ 0.9	140.21	△0.7	97.6	—
3月末	15,845	1.8	142.69	1.1	97.5	—
4月末	17,161	10.3	154.81	9.6	97.7	—
5月末	15,631	0.5	140.79	△0.3	97.8	—
6月末	16,222	4.3	146.27	3.6	97.8	—
7月末	16,223	4.3	146.38	3.7	97.7	—
8月末	15,706	0.9	141.69	0.4	97.8	—
9月末	16,551	6.4	148.65	5.3	97.5	—
(期 末)						
2019年10月25日	17,133	10.1	154.11	9.2	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※「京都・滋賀インデックス」は、京都府及び滋賀県を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 15,559円

期 末： 16,963円 (既払分配金(税込み):170円)

騰落率： 10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2018年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,559円から期末17,133円(分配金込み)に1,574円の値上がりとなりました。

主要指数採用銘柄の株価が堅調に推移したことや、米中貿易協議の進展および米中通商協議が部分合意に達したことなどから国内株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首より米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まり、米国株式市場が下落したことを受けて下落しましたが、2019年1月以降は、米中貿易協議の進展が期待されたことなどから上昇しました。

主要指数採用銘柄である任天堂の株価は、4月18日に中国広東省当局が中国Tencent社による同社の家庭用ゲーム機の流通を認可したとホームページ上で明らかにしたことなどから堅調に推移し、京都・滋賀インデックスを押し上げました。

5月に入ると、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が持続的な利下げを否定したことなどから、国内株式市場は下落しました。しかし、9月以降は、米中通商協議が部分合意に達したことなどから国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+10.1%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+9.2%を0.9ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

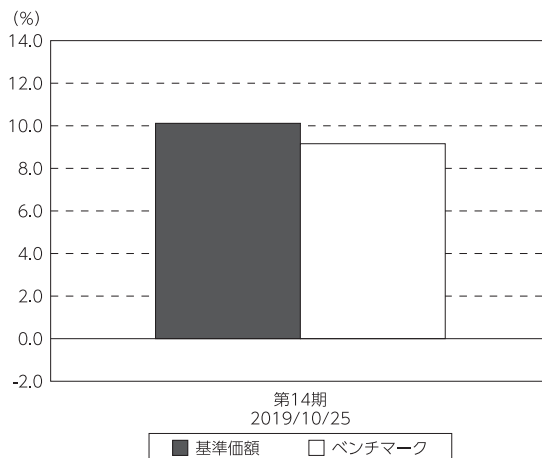
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他、差異を生じた要因）

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2018年10月26日～ 2019年10月25日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	0.992%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,476

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 157	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(83)	(0.522)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	158	0.993	
期中の平均基準価額は、15,889円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

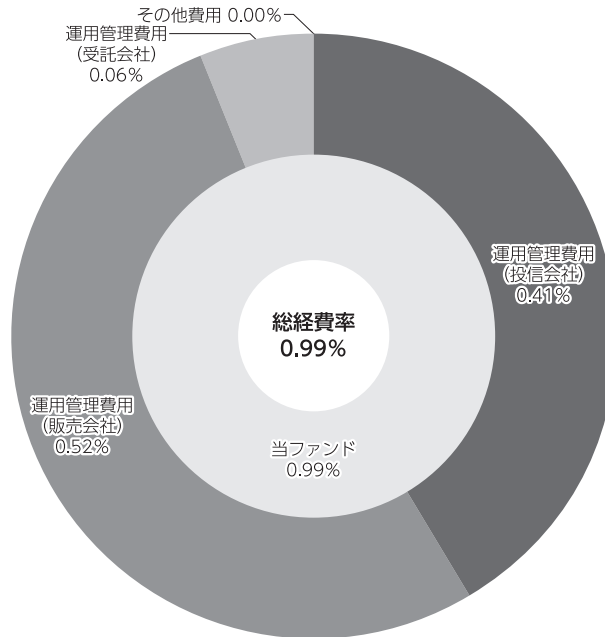
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		718	2,859,451	325	1,340,258
		(131)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月26日～2019年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,199,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,788,354千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,859	百万円 —	% —	百万円 1,340	百万円 48	% 3.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 0.932257	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.53千円
(B) / (A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
コムシスホールディングス	0.4	0.5	1,600
大成建設	0.7	0.9	3,942
大林組	2.2	2.8	3,164
清水建設	2.4	3	3,087
長谷工コーポレーション	0.9	1.2	1,651
鹿島建設	1.6	2	3,032
大東建託	0.2	0.3	4,165
住友林業	0.6	0.7	1,094
大和ハウス工業	2	2.6	9,698
積水ハウス	2.1	2.7	6,261
きんでん	0.7	0.4	649
協和エクシオ	—	0.5	1,389
食料品 (1.7%)			
日清製粉グループ本社	1.8	2.3	4,786
カルビー	1.9	2.4	8,160
明治ホールディングス	0.4	0.5	3,945
日本ハム	0.4	0.5	2,332
アサヒグループホールディングス	1.5	1.9	10,330
麒麟ホールディングス	3.1	3.9	8,964
宝ホールディングス	57.6	58.8	64,327
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	1.3	1.7	4,285
サントリー食品インターナショナル	1.2	1.6	7,512
日清食品ホールディングス	0.3	0.4	3,260
日本たばこ産業	7.9	10.1	24,957
ファーマフーズ	8.3	10.5	5,292
繊維製品 (0.8%)			
グンゼ	3	3.5	16,450
帝人	1	1.3	2,822
東レ	15.5	19.7	15,689
ワコールホールディングス	20.2	12.4	35,253
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	3.4	4.4	2,521
化学 (2.0%)			
旭化成	5.9	7.5	8,988
昭和電工	0.7	0.8	2,436
デンカ	0.5	0.6	1,887
エア・ウォーター	0.3	0.4	807
カネカ	—	0.3	1,078
三菱瓦斯化学	1	1.3	1,974
三井化学	1	1.2	3,093
三菱ケミカルホールディングス	4.3	5.5	4,539
積水化学工業	2.7	3.4	6,018
宇部興産	0.5	0.7	1,601
第一工業製薬	3.1	3.9	13,962
三洋化成工業	3.4	4.3	22,317
D I C	0.4	0.5	1,570
タカラバイオ	34.4	43.6	95,702
日東電工	1.1	1.3	7,475
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	11.3	28.5	109,326
塩野義製薬	3.9	4.8	29,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	16.3	20.7	198,513
ロート製薬	2.1	2.7	8,734
参天製薬	9.7	12.1	22,977
大塚ホールディングス	2.3	3	13,671
石油・石炭製品 (0.1%)			
J X T Gホールディングス	10.6	13.1	6,704
ゴム製品 (0.4%)			
ブリヂストン	6.8	8.6	38,313
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本電気硝子	23.7	30	71,460
東海カーボン	—	1.5	1,671
T O T O	1.1	1.5	6,412
鉄鋼 (0.1%)			
神戸製鋼所	1.6	2.1	1,211
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.1	2.6	3,537
非鉄金属 (0.1%)			
三井金属鉱業	0.2	—	—
三菱マテリアル	0.4	0.6	1,839
古河電気工業	0.6	—	—
住友電気工業	5.4	6.8	9,914
金属製品 (0.2%)			
東洋製罐グループホールディングス	1.2	1.5	2,640
L I X I L グループ	1.9	2.4	4,917
ヤマシナ	41	52	3,640
日東精工	5.7	7.2	4,269
サンコール	—	6.2	2,889
機械 (1.9%)			
小松製作所	6.9	8.8	22,457
日立建機	1.9	2.4	6,412
T O W A	7.1	9.1	9,809
クボタ	8	10.1	17,902
ダイキン工業	1.4	1.8	27,063
ダイフク	3	3.8	22,268
サムコ	—	2.9	3,303
フジテック	12.9	16.3	24,939
ニチダイ	2.6	3.3	2,069
日本精工	3.3	4.2	4,221
ユーシン精機	5.1	12.9	12,900
三菱重工業	2.2	2.8	12,378
電気機器 (50.2%)			
日立製作所	2	2.5	10,472
三菱電機	7.7	9.7	14,782

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	69.2	87.7	1,397,499
第一精工	4.8	6.1	16,006
日新電機	30.8	39	55,887
オムロン	48.2	61.1	394,706
シライ電子工業	4	5.1	1,524
ジーエス・ユアサ コーポレーション	23.6	29.9	57,707
エスケーエレクトロニクス	3.2	4.1	9,028
日本電気	1.1	1.4	6,349
富士通	0.5	0.7	6,307
星和電機	3.8	4.8	2,534
パナソニック	11.7	14.8	13,425
京冨	4.2	—	—
アズビル	2.6	3.3	9,949
堀場製作所	12.1	15.4	114,422
オプテックスグループ	10.8	13.7	23,372
ローム	24.7	31	268,770
京セラ	85	107.8	761,175
村田製作所	50.5	192.2	1,121,294
ニチコン	22.3	28.2	29,610
S C R E E Nホールディングス	11.9	15.1	117,780
キヤノン	6.3	8	23,600
輸送用機器 (0.5%)			
川崎重工業	1.3	1.7	4,435
三菱ロジスネクスト	10.9	19.3	21,210
三菱自動車工業	30.4	38.5	18,788
精密機器 (3.3%)			
島津製作所	71.8	91.1	255,899
HOYA	3	3.8	34,302
ニプロ	1.5	—	—
その他製品 (20.0%)			
凸版印刷	1.1	1.3	2,588
大日本印刷	1	1.2	3,421
N I S S H A	14.5	18.4	20,847
野崎印刷紙業	6.1	7.8	1,435
任天堂	40.4	47.7	1,752,021
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	13.4	17	21,437
電源開発	0.6	0.7	1,859
大阪瓦斯	8.5	10.8	22,842
陸運業 (3.9%)			
西日本旅客鉄道	1.6	2	18,798
東海旅客鉄道	1.2	1.6	36,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	2.7	3.3	6,385
近鉄グループホールディングス	1.4	1.7	10,098
阪急阪神ホールディングス	3	3.8	16,549
京阪ホールディングス	2.7	3.4	17,680
日本通運	0.3	0.4	2,328
ヤマトホールディングス	1.2	1.6	2,961
S Gホールディングス	91.4	88.2	231,348
海運業 (0.0%)			
日本郵船	0.5	0.7	1,388
商船三井	0.4	0.5	1,532
川崎汽船	0.3	—	—
空運業 (0.1%)			
日本航空	1.1	1.3	4,361
ANAホールディングス	1.1	1.3	4,845
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	0.4	0.5	1,232
情報・通信業 (1.6%)			
T I S	—	0.3	1,953
ネクソン	2.7	3.5	4,322
システム ディ	1.9	2.4	1,735
野村総合研究所	0.4	1.5	3,471
オービック	0.2	0.2	2,538
Zホールディングス	8.7	25.7	8,455
トレンドマイクロ	0.4	0.5	2,755
日本オラクル	0.2	0.2	1,854
トーセ	2.2	2.8	2,377
大塚商会	0.6	0.7	2,922
日本電信電話	3.2	3.8	20,174
KDD I	3.8	9.1	26,781
光通信	0.1	0.1	2,329
N T T ドコモ	5.7	6.4	18,217
東宝	0.6	0.7	3,209
エヌ・ティ・ティ・データ	4.3	5.4	7,732
S C S K	0.3	0.4	2,064
ソフトバンクグループ	3.3	8	32,136
卸売業 (0.7%)			
双日	3.8	4.8	1,636
アルフレッサ ホールディングス	0.7	0.5	1,233
メディカルホールディングス	0.7	0.9	2,203
伊藤忠商事	5.1	6.1	13,935
丸紅	5.3	6.7	5,045
豊田通商	0.5	0.7	2,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	5.3	6.7	12,190
住友商事	3.8	4.8	8,282
三菱商事	4.8	6.1	16,643
小売業 (1.8%)			
ローソン	0.3	0.4	2,436
日本マクドナルドホールディングス	0.4	0.5	2,685
M o n o t a R O	—	1	3,260
J . フロント リテイリング	2	2.6	3,702
マツモトキヨシホールディングス	0.3	0.4	1,536
Z O Z O	0.9	1.2	3,033
三越伊勢丹ホールディングス	1.3	1.7	1,513
ウエルシアホールディングス	—	0.5	3,135
白鳩	1.9	2.4	691
すかいらーくホールディングス	—	0.8	1,564
コスモス薬品	—	0.2	4,428
セブン&アイ・ホールディングス	2.7	3.4	14,494
ツルハホールディングス	0.1	0.2	2,444
良品計画	0.1	1.1	2,610
パン・パシフィック・インターナショナルホ	0.5	2.6	4,446
ファミリーマート	0.4	2	5,640
しまむら	0.1	—	—
高島屋	1.1	1.3	1,614
丸井グループ	1.5	1.8	4,501
イオン	2.6	3.4	7,474
平和堂	8.4	10.6	21,687
ケーズホールディングス	—	1.1	1,329
ヤマダ電機	2.9	3.7	1,909
ニトリホールディングス	0.3	0.4	6,474
王将フードサービス	3.3	4.2	27,930
ファーストリテイリング	0.3	0.4	27,200
サンドラッグ	0.4	0.5	1,775
銀行業 (1.6%)			
滋賀銀行	7.6	9.6	25,132
京都銀行	21.7	27.5	118,525
セブン銀行	3.6	—	—
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
フューチャーベンチャーキャピタル	2.5	3.2	2,204
S B I ホールディングス	0.7	0.9	2,115
大和証券グループ本社	5.2	6.5	3,224
野村ホールディングス	11.1	13.5	6,716
保険業 (0.5%)			
S O M P O ホールディングス	1.3	1.4	5,948

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MS&ADインシュアランスグループホール	1.8	2.3	7,978
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.3	1.7	4,005
第一生命ホールディングス	3.6	4.6	8,222
東京海上ホールディングス	2.3	2.7	15,522
T&Dホールディングス	2	2.5	3,030
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	0.6	0.7	1,087
東京センチュリー	—	0.2	1,016
アイフル	138.4	175.4	45,077
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.9	1,490
オリックス	4	5.1	8,483
三菱UFJリース	1.4	1.7	1,133
不動産業 (0.7%)			
ヒューリック	1	1.3	1,501
野村不動産ホールディングス	0.6	0.7	1,763
東急不動産ホールディングス	1.9	2.8	2,021
飯田グループホールディングス	0.9	1.1	1,980
ハウスドゥ	5.5	7	13,013
ジェイ・エス・ビー	1.3	1.7	8,075
パーク24	0.5	0.6	1,573
三井不動産	3	3.8	10,368
三菱地所	4.2	5.4	11,318
東京建物	0.7	0.8	1,251
住友不動産	1.4	1.8	7,162
サービス業 (0.8%)			
ミクシィ	0.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本M&Aセンター	0.5	0.6	1,815
パーソルホールディングス	0.7	0.9	1,868
総合警備保障	0.3	0.4	2,276
カカコム	0.6	0.8	1,969
エムスリー	2	2.6	6,877
ディー・エヌ・エー	0.5	—	—
博報堂DYホールディングス	0.6	0.7	1,137
電通	0.9	1.1	4,202
みらかホールディングス	0.3	—	—
ファルコホールディングス	1.6	—	—
ユー・エス・エス	0.5	0.6	1,221
サイバーエージェント	0.4	0.5	2,042
楽天	4.4	5.5	5,731
テクノプロ・ホールディングス	—	0.1	671
リクルートホールディングス	5.2	6.5	23,036
日本郵政	6.8	8.7	8,700
エスユーエス	2.5	3.2	2,038
リログループ	0.5	0.6	1,561
セコム	0.7	0.9	8,887
ベネッセホールディングス	0.3	0.4	1,159
合 計	株 数 ・ 金 額	1,519	2,045
	銘柄数<比率>	222	224 <97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,880,075	95.7
コール・ローン等、その他	397,190	4.3
投資信託財産総額	9,277,265	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,277,265,630
コール・ローン等	244,886,720
株式(評価額)	8,880,075,310
未収入金	93,932,290
未収配当金	58,371,310
(B) 負債	208,720,774
未払収益分配金	90,883,289
未払解約金	75,528,092
未払信託報酬	42,168,740
未払利息	148
その他未払費用	140,505
(C) 純資産総額(A－B)	9,068,544,856
元本	5,346,075,882
次期繰越損益金	3,722,468,974
(D) 受益権総口数	5,346,075,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,963円

(注) 期首元本額は4,293,217,431円、期中追加設定元本額は2,424,115,037円、期中一部解約元本額は1,371,256,586円、1口当たり純資産額は1.6963円です。

○損益の状況 (2018年10月26日～2019年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,381,347
受取配当金	143,478,222
受取利息	△ 13
その他収益金	36,748
支払利息	△ 133,610
(B) 有価証券売買損益	706,416,451
売買益	1,065,769,261
売買損	△ 359,352,810
(C) 信託報酬等	△ 77,984,086
(D) 当期損益金(A+B+C)	771,813,712
(E) 前期繰越損益金	147,455,041
(F) 追加信託差損益金	2,894,083,510
(配当等相当額)	(4,616,832,982)
(売買損益相当額)	(△1,722,749,472)
(G) 計(D+E+F)	3,813,352,263
(H) 収益分配金	△ 90,883,289
次期繰越損益金(G+H)	3,722,468,974
追加信託差損益金	2,894,083,510
(配当等相当額)	(4,616,832,982)
(売買損益相当額)	(△1,722,749,472)
分配準備積立金	983,878,793
繰越損益金	△ 155,493,329

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年10月26日～2019年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年10月26日～ 2019年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	130,225,432円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,616,832,982円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	944,536,650円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,691,595,064円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,646円
g. 分配金	90,883,289円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	170円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2025年10月27日とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2019年7月18日＞